



はんた 市議会だより

市内5中学校の生徒会が集まり、生徒会サミットを議場で開催!

「ふるさと半田をよりよくするために」をテーマに生徒が意見交換を行い、アイデアや提案の発表をしました。参加した文教厚生委員会の議員は、生徒の提案に対し質問や意見を述べたりしました。(令和4年12月21日開催)



- 一般質問 6人が市政を問う!
- 令和4年第9回臨時会審議結果
- 令和4年第10回定例会審議結果
- 委員会活動報告
- 議会事業評価提言についての回答
- 政治倫理審査会開催報告、
議会報告会、議員勉強会報告
- 政務活動費を使用した活動報告

P.2~4

P.4~6

P.7~8

P.9~10

P.11

P.12

市政を問う

一般質問

12月定例会における市政に関する一般質問は、12月6日、7日に行われ、6人の議員が質問に立ちました。各議員の質問と市長を始めとする当局の答弁要旨は次のとおりです。

(質問議員が執筆し、掲載順序は質問順です)

※質問、答弁の詳細は3月1日頃から半田図書館・亀崎図書館等に設置された会議録でご覧いただけます。また、市議会ホームページにも掲載します。
※その他、議員ごとにYouTubeへ直接アクセスできるQRコードを掲載しています。

市民交流センターの活性化



チャレンジはんだ
水野尚美

問 はんだまちづくりひろばの登録団体で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた団体はどのくらいありましたか。また、影響を受けた団体に対してどのような対応をしたのか伺います。

答 コロナ禍での活動に回答68団体中、33団体が活動縮小や休止していました。市民活動助成金に「新型コロナウイルス協生部門」を創設し、活動支援をしました。

問 活動団体の育成、支援には信頼関係を築くことができる持続可能な中間支援組織が必要と考えます。はんだまちづくりひろばの業務を、職員が数年で異動する必要がある民間へ委託することを提案しますが見解を伺います。

答 現時点では市が主体的に協働を進めることに重点を置いています。民間委託も手法の一つとして視野に入れながら、はんだまちづくり

ろばの運営に努めます。

問 ファミリーサポート事業の利用促進を図るため配布している「お試し無料券」の利用状況を伺います。また、利用期限3歳までの再告知などは予定されていますか。

答 令和4年4月から11月末までに59人に配布し、そのうち利用は1件でした。利用については再告知をするなど利用促進に努めます。

問 市からの謝金を上乗せすることでファミリーサポート会員数の増加を図っていますが現状はいかがですか。また、援助会員増加のため子育て支援センター事業充実のため、はんだまちづくりひろばとの連携は必要と考えますが、見解を伺います。

答 謝金の上乗せをした令和4年4月から11月末までに、援助会員の新規登録者は20人ありました。また、「はんだこそだてフェスタ」には、はんだまちづくりひろばの登録団体にも参加していただいています。子育て中の市民皆さまの希望に応えられるよう、また、援助会員の募集や事業充実のため、今後さらに連携を強化します。



子育て支援の更なる充実



公明党
山田清一

問 半田市における妊産婦・子育て家庭への伴走型相談支援の課題について伺います。

答 支援が必要なご家庭に寄り添った相談が速やかに実行できるよう更なる専門職員の確保や養成が課題です。

問 国において「出産・子育て応援交付金」が創設され、妊娠から出産・子育てまで身近で相談に応じ、必要な支援が拡充されますが、半田市ではどのように取組んでいきますか。

答 現時点の想定として、1回目は親子健康手帳交付時に保健師が面談を実施し、2回目の面談はアンケートを送付し、相談希望の方に保健師が面談を行い、3回目の面談は、生後2か月目で実施している「こんちには赤ちゃん訪問」にて行います。また、来年度からは生後1か月の時点で、市独自に電話での相談支援を実施し、支援体制を整備します。

制を整備します。

問 伴走型相談支援とともに、妊娠時5万円相当、出生時5万円相当の経済的支援は、自治体により実施方法が異なりますが、半田市ではどのように考えていますか。

答 現時点では現金給付が選択肢となりませんが、国の示す制度の詳細や他市町の動向を注視し決めていきます。

問 伴走型相談支援と経済的支援を合わせたパッケージとして充実させ継続的に実施するための課題と解決策について伺います。

答 経済的支援については、継続的な財源の確保が必要です。また、質の高い相談支援ができる専門職員の十分な確保が課題です。解決策として専門職員の採用と離職防止、加えて研修などによる相談技術等の専門性の保証により、子ども家庭センターの体制強化を引き続き図っていきます。

問 子育てに関する情報を発信する「はんだっこネット」についてスマートフォン対応画面に変更できませんか。

答 来年度、スマートフォン対応画面を進めます。



市政を問う
一般質問 (質問議員が執筆しています)



無所属 鈴木健一

半田市の福祉・医療

問 国民健康保険事業の赤字の要因についてどう考えていますか。

答 税率改定を行う時に15億円を超える基金があったため、あえて税率を引き下げ、基金の取り崩しを前提とした税率設定にしたためです。将来、保険税率の改定は避けられないと考えます。法定外繰り入れを行わない理由はなんですか。

答 基金を活用することで、歳入不足分を補填してきたからです。国の方針に沿い、法定外繰り入れは行っていません。
問 18歳までの子どもを待つ世帯数とその均等割を無くすのに必要な予算額はいくらかですか。

答 令和4年11月1日現在、約1千300世帯で、均等割りは3千300万円です。
問 18歳までの子どもまでの独自の軽減策を考えるべきではないですか。所得のない子どももから税を徴収することについて、見解を聞かせてください。

ください。

答 地方税法で規定されている均等割りの軽減策は自治体ではなく、国において行うよう、全国市長会から要望しています。

問 第8波のコロナ感染拡大にあたり、傷病手当金の制度は継続していますか。また、自営業者が感染してしまった場合の支援策が必要だと考えますが、見解を聞かせてください。

答 令和2年1月1日から令和5年3月31日までの期間で行っています。自営業者は被用者を対象としていません。支援策は考えていません。中学生の医療費窓口負担を1割残す理由はなんですか。

答 無料のサービスで無い事を認識してもらう事も大切だと考えているため、また必要以上に医療費が増える事を懸念しているためです。

給食費の在り方

問 家計応援・子育て支援・教育の一環として無償化を求めます。見解を聞かせてください。

答 支援が必要な家庭に全額援助しています。



チャレンジはんだ 伊藤正興

eスポーツの取組み

問 スポーツとしてのeスポーツに対する取り組みはどのように取組んでいきますか。半田市でのeスポーツ大会の開催を提案しますが見解を伺います。

答 現段階では、eスポーツをスポーツとして扱って取り組むことは考えていませんが、eスポーツの中でリアルスポーツに近い形で捉えられ健康、体力の保持増進に結び付くのであれば導入の可否も含め調査研究を行っていきます。

問 eスポーツによる不登校支援についての見解を伺います。

答 不登校対策としてのeスポーツの活用は、登校の一助となる可能性のある一方で生活習慣の乱れによる新たな不登校を生み出す原因となることも危惧されます。現在不登校支援としてeスポーツを一律に活用していく考えはありませんが、支援のきっかけになるようであれば活用していきたくと考えています。

問 加齢により気力や体力が徐々に低下した状態であるフレイルの予防として、eスポーツの活用を提案しますが、見解を伺います。

答 現在、身体、認知機能を活性化させる取り組みを行っています。その効果を検証しつつフレイル予防としてのeスポーツの有効性が実証された段階で地域の高齢者の実情を踏まえて活用の判断をしていきます。

問 今後、eスポーツを活用しての新たな観光推進を提案しますが、見解を伺います。

答 現時点で直接的な効果等を期待できませんが、半田の観光に関心が低い年代へのアプローチを可能にする有効なコンテンツであるため、今後の動向を注視していきます。

問 シティプロモーションの一環としてeスポーツの活用を提案しますが見解を伺います。

答 今後、半田市の強みである充実した子育て、教育環境、歴史や文化に根付いた観光資源と同様に魅力の一つに発展するようであれば、eスポーツを活用していきます。



創造みらい半田 岩田玲子

小中学校体育館におけるエアコン設置

問 学校体育館へのエアコン設置は、災害時は、避難者の健康を守り、普段は熱中症から小中学生を守るため、急務と考えますがいかがですか。

答 体育館は、子どもたちの学校活動での利用、地域の活動や災害時の避難場所としての役割を担っていること、また近年熱中症対策が重要な課題となっていることから、エアコンは必要であると認識しており、施設の更新計画に合わせて整備してまいります。

問 更新計画に合わせて設置していくと、20年から30年かかると思われますがいかがですか。

答 現在は、各学校の建て替えの時期を検討しているところであるため、全校の体育館にエアコンを整備完了する時期については未定です。

問 近年の猛暑に鑑み、知多管内では、体育館へのエアコン設置は進んでいると聞きますが、知多管内の他市の設置状況を伺います。

況を伺います。

答 大府市は令和4年をもって市内全小中学校のエアコン整備が完了し、東海市は、令和6年度までには市内全中学校に設置されます。知多市は令和6年に2校設置し、その後は市内全中学校に順次、整備を進める計画で、常滑市は検討中です。

問 大府市が体育館に導入している、災害時に電気が止まっても、3日から4日は使用可能なLPGガスを使った電源自立型空調機は、災害時に強く、補助金が活用できますが、検討する考えはありませんか。

答 体育館は、災害時に強いLPGガス機器の導入を考えています。また、補助金につきましては、他市町の状況を参考に活用してまいります。

問 猛暑で体育の授業が出来ない等支障が出ています。早期設置の検討について伺います。

答 半田市政全体を考えた中で、この課題について検討をし、本当に必要なであれば、早く学校と協力して進めていきます。





公明党 坂井美穂

子宮頸がん予防接種（HPVワクチン）の積極的勧奨

問 今年度直近までの接種率の現状を伺います。

答 令和4年10月までの接種率は、定期接種対象者が9.7%、キャッチアップ接種対象者が28.9%となっています。

問 現状の接種率についてどのようにつけていますか。

答 当初に想定していた接種率より低い現状です。まだ周りの動向がつかっていない方や9価HPVワクチンの定期接種化を待っている方もおられると捉えています。

問 9価HPVワクチンの効果や安全性について、どのように認識していますか。

答 半田市では9価HPVワクチンの効果や安全性については充分確認されたと認識しています。

問 一人でも多くの対象者が接種できるように、心理的バイアスに働きかけて行動変容を促す

「ナッジ理論」を活用した啓発を行うべきと考えますが、見解を伺います。

答 接種者が増えていることなどの表現を「ナッジ理論」を活用したものに變更し、勧奨文書の作り方を工夫していきます。

問 学校でのがん教育で「子宮頸がん」について学ぶべきと考えますが、見解を伺います。

答 本年度から、半田病院にお願ひし、がんとうき合う人々に対する共感と理解を深めること、また、自他の健康と命の大切さに気付き共生について考えることを目的に、医療従事者の立場から中学生へ向けてのがん教育を青山中学校と亀崎中学校の2校で実施しました。

問 子宮頸がんについて、具体的にごどのような内容を学んでいますか。

答 子宮頸がんについては、主ながんの種類、がん検診の種類の中で紹介し、がんを体験された方の話の中で、ワクチンを打てる人は打って欲しいと呼びかけるなどしています。



審議結果 令和4年第9回臨時会(11月8日)

■全会一致の案件

Table with 2 columns: 議案番号等 (73) and 議案名 (令和4年度半田市下水道事業会計補正予算第1号 (雨水整備事業で継続日の期間の終期を令和4年度から令和5年度に延長するもの))

■その他の案件

Table with 2 columns: 議案番号等 (報告19, 報告20, 報告21) and 議案名 (専決処分の報告について(道路管理に起因する事故の和解及び損害賠償の額の決定))

■賛否の分かれた案件

Table with columns for 議案番号等 (72), 議案名, and various council members (創造みらい半田, 公明党, 志民ネット, チャレンジはんだ, 自民クラブ, 無所属) and a 議決結果 column (原案可決).

表の見方: 議は議長(採決に加わらない)、○は賛成の議員、●は反対の議員、退は退席の議員、欠は欠席の議員

市政を問う 一般質問 (質問議員が執筆しています)



キャッシュレス決済を行う事でポイント還元がなされるという補正予算案ですが、民間事業者を仲介することで、予算額よりも市民への効果は薄れてしまいます。直接市民の生活を支援するような、施策にするべきです。また、アプリが使える人に限定されてしまう施策でなく、全ての市民が恩恵を受けられる施策にすべきです。

鈴木健一議員

議案72号に反対

反対討論

審議結果 令和4年第10回定例会(12月6日～16日)

■全会一致の案件

議案番号等	議案名 ()内は議案の補足説明です。
74	令和4年度半田市一般会計補正予算第8号 総務 ：人事異動等により職員給を補正するものなど 文教 ：物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、児童手当の対象児童に一人当たり1万円を支給する愛知県独自の事業 建設 ：光熱水費値上がりによる増額や、指定ごみ袋の在庫を確保するためのもの
75	令和4年度半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計補正予算第1号 (人事異動等により職員給を補正するものなど)
76	令和4年度半田市JR半田駅前土地区画整理事業特別会計補正予算第1号 (人事異動等により職員給を補正するものなど)
77	令和4年度半田市国民健康保険事業特別会計補正予算第3号 (新型コロナウイルス感染症第7波の影響による傷病手当金増額など)
78	令和4年度半田市介護保険事業特別会計補正予算第2号 (人事異動等により職員給を補正するものなど)
79	令和4年度半田市立半田病院事業会計補正予算第3号 (人事異動等により職員給を補正するものなど)
80	令和4年度半田市水道事業会計補正予算第2号 (人事異動等により職員給を補正するものなど)
81	令和4年度半田市下水道事業会計補正予算第2号 (資材高騰等による工事費の増額、人事異動等により職員給を補正するものなど)
82	半田市個人情報保護条例を廃止する等の条例について (「個人情報保護法の改正」の適用により、現行条例を改廃するもの)
83	半田市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例について (地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年を引き上げるなど、関係条例の一部を改正をするもの)
86	半田市職員の給与に関する条例の一部改正について (令和4年の人事院勧告による国家公務員の給与改定に基づき、半田市職員の給与に関する条例の一部を改正するもの)
87	半田市パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について (職員の給与改定に基づき、会計年度任用職員の給与に関する条例の一部を改正するもの)
88	半田市手数料条例の一部改正について (共同住宅及び店舗等併用共同住宅の認定申請の分割の区分が一部変更されたため手数料条例の改正をするもの)
89	半田市当住宅条例の一部改正について (現行の期限なしの入居契約から期限付きへ改正するもの)
91	乙川中学校改築校舎解体工事請負契約の締結について (解体工事について、工事請負契約を締結するもの)
92	半田乙川中部土地区画整理事業に伴う乙川浜田こ線橋新設工事に関する変更協定の締結について (工事負担金を減額するためのもの)

93	半田市固定資産評価審査委員会の委員の選任について (任期満了に伴い引き続き平野敬幸氏とするもの)
94	半田市監査委員の選任について (任期満了に伴い引き続き西川承氏とするもの)
諮問1	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (任期満了に伴い引き続き神谷敏子氏とするもの)
議員提出7	半田市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について (個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定め、令和5年4月1日から施行するもの)

■その他の案件

議案番号等	議案名 ()内は議案の補足説明です。
報告22	専決処分の報告について(公用車の事故に係る和解及び損害賠償の額の決定)
報告23	専決処分の報告について(放火による公園施設損壊の和解及び損害賠償請求の額の決定)
	常任委員会の中間報告について (総務委員会、文教厚生委員会、建設産業委員会の活動報告 ※内容は7,8ページに掲載)
	特別委員会の報告について (ふるさと納税調査特別委員会の活動報告 ※内容は8ページに掲載)

■賛否の分かれた案件

議案番号等	議案名 ()内は議案の補足説明です。	創造みらい半田			公明党			志民ネット		チャレンジはんだ		自民クラブ		無所属	議決結果										
		鈴木幸彦	芳金秀展	竹内功治	岩田玲子	渡邊昭司	沢田清勝	石川英之	山田清一	坂井美穂	山本半治	小栗佳仁	中村和也	小出義一		水野尚美	伊藤正興	國弘秀之	新美保博	嶋崎昌弘	加藤美幸	鈴木健一			
84	半田市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について (令和4年の人事院勧告による国家公務員の給与改定に基づき、議員報酬の期末手当を引き上げることによる条例改正を行うもの)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決		
85	半田市特別職員の給与に関する条例の一部改正について (令和4年の人事院勧告による国家公務員の給与改定に基づき、特別職員の期末手当を引き上げることによる条例改正を行うもの)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決	
90	半田市下水道条例の一部改正について (下水道使用料の改正を令和5年4月1日から施行することなど)	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決

表の見方: 議は議長(採決に加わらない)、○は賛成の議員、●は反対の議員、退は退席の議員、欠は欠席の議員



反対討論

議案84号・議案85号・議案90号に反対

鈴木健一議員

人事院勧告に基づく条例改正とのことですが、議員と特別職は対象となっておりませんが、この人事院勧告には最近の物価高は反映されておらず、人事院勧告の限界が明らかになったと考えます。
議案90号は、下水道料金の値上げで赤字の縮小を狙ったものです。昨今の物価高の中、一回の請求で約800円もの値上げには賛成できません。

総務委員会
活動報告
(要旨)

調査テーマ
「自治体DXの推進」

デジタル技術を活用して、仕事の進め方を効率化・高度化することにより、市民生活の質と利便性の向上を図ることを目的とする自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進は、半田市においても急務の課題となっています。自治体DXの推進にあたり、市民の皆さんが24時間365日どこにいても申請できる「行政手続きのオンライン化」を中心に調査研究しました。

デジタル化による市民サービスの向上に当たっては、市民の行政手続きに係る負担を最小化し、サービスを向上するという目的に向けて市長のリーダーシップのもと、自治体DXの推進に向け、全庁的に取組むことが重要です。そのうえで次の4点について提言

1. 自治体DXの推進に向けた組織体制の構築とデジタル基盤の整備を進めること
職員の資質向上、デジタル環境の整備、セキュリティ対策、情報リテラシーの向上、安定的で継続的な財源確保等、デジタル課を中心としたすべての部署において、継続して取り組むとともに、必要に応じた民間人材の活用も検討すること。
2. 市民サービスの利便性向上を推進すること
マイナンバーカードの普及・活用、行政手続きや支払いのオンライン化を進め、利用者がより利便性を実感できる行政サービスの実現を目指すこと。また、速やかにオンライン化できない行政手続きについては、デジタル化により窓口における市民の負担を最小化できるように対応すること。
3. オンライン申請手続きを簡易にできる仕組みを構築すること

行政手続きのオンライン化は、紙を前提とした手続きを単にオンライン化するれば良いのではなく、市民にとってより使いやすいとすることが必要です。そのため、利用者の視点でLINEを始めとしたスマートフォン利用者にとって使いやすい最適なサービスを取捨選択し、全体をデザインすること。
4. 誰一人取り残さないデジタルデバイド(情報格差)対策を継続的に実施すること
情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じるデジタルデバイド(情報格差)の解消に向けた取り組みが必要です。誰一人取り残さないサポート体制の構築のため、市が実施するスマートフォン教室のほか、地域の様々な企業・団体・学生等と連携して身近な場所安心して支援を受けられるようにすること。

文教厚生委員会
活動報告
(要旨)

「今後の部活動のあり方」

国は令和2年に、「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」についてガイドラインを示しました。令和5年度から休日の部活動を段階的に地域へ移行し、地域の人材が担うとし原則休日の部活動には教師が従事しないとの内容です。※国は部活動の地域移行を令和5年度から「3年間で達成」から「可能な限り早期の実現を目指す」と委員会報告後(12月27日)にガイドラインを改定しました。そこで、当委員会では、市内の総合型地域スポーツクラブ(以下スポーツクラブ)、日本福祉大学との意見交換や、春日井市、豊田市、岐阜県羽島市、茨城県つくば市、静岡県焼津市の先進的な取組みを視察し、加えてスポーツ庁担当課長他職員との意見交換を行いました。以下、半田市として今後の部活動のあり方について委員会提言した内容です。

一、部活動の地域移行の受け皿として、市内5か所のスポーツクラブが適切と考えますが、組織の規模や運営方法に格差があります。それを是正するため、令和5年度には、組織力強化を担う専任のコーディネーターを配置し、法人格の取得を早急に目指すこと。
また、各スポーツクラブが持続可能な組織となるよう一定の受益者負担も求めることや、大学、高校などの連携、さらに、企業・事業者がスポーツクラブ事業への参入も視野に入れて考えていくこと。
一、指導者の人材確保は、日本福祉大学に委託している、指導者等派遣委託事業の拡充やスポーツアシスタント登録制度を有効活用し、スポーツクラブの人材確保に努めること。また、今後、市内で活躍する文化活動団体の指導者登録を拡大し、人材バンクとして、組織拡充を検討すること。
一、地域移行のスケジュールについては、成岩地区は、令和5年度に試行的にスタートし、令和7年度には全中学校区で土日の部活動の地域移行が完了されるよう、早急に計画を立て推進すること。
一、部活動地域移行の市及び教育委員会の役割として、生徒児童を始め、保護者や地域に混乱が生じないように、市としての方針や移行方法を丁寧に説明すること。また、放課後の学校施設や公共施設の有効利用は、地域クラブ活動を行おうとする民間事業者やNPO等に学校施設の利用を可能にするなどルールを決めて、これまでの利用者にも弊害の無いよう調整をすること。最後に主役となる生徒のスポーツ、文化活動が継続的に行うことができるよう努めること。

建設産業委員会
活動報告
(要旨)

調査テーマ

「今後の市営墓地のあり方」

近年、少子高齢化や生活スタイルの変化などにより、市営墓地全体の維持管理について課題が生じています。市営墓地は、従来のような区画提供する墓地運営から、次世代の新たな墓地運営への転換を行う必要があります。このような状況を踏ま



建設産業委員会県外視察の様子

え、課題確認のため、愛媛大学名誉教授、竹内康博氏による勉強会、市営墓地全6か所の視察を行いました。先進地調査として、東京都小平霊園、神奈川県川崎市の早見聖地公園、神奈川県横浜市のメモリアルグリーン、愛知県内では、岡崎市の岡崎墓園、知多市の知多墓園を調査してきました。

1千400区画については、管理料相当額が徴収されているが約1万4千500区画について管理料が徴収されていないことは、公平性の観点から問題である等、話し合いを重ねた結果、次のとおり提言いたします。

- 一、今後の墓地経営にあたっては、早急に新制度の設計を行ってください。
- 一、管理料相当額を負担していない区画が多数ある状況を鑑み、公平性を担保すること。
- 一、永続的な墓地管理と維持の観点から、使用者負担を基本とすること。
- 一、無縁化防止につながる仕組みとすること。
- 一、多様化するニーズに応えられる墓地とすること。

市民に十分な理解を得たうえで、公平性と永続性を担保できる制度の創設を期待します。

ふるさと納税
調査特別委員会
活動報告
(要旨)

「ふるさと納税の先進的な取組み」

ふるさと納税は、国民が好きな自治体を選び寄附ができる制度で、税収が減少している地域と都市部との地域間格差を是正することを目的に平成20年からスタートしました。

半田市は、平成27年から返礼品を開始しており、令和3年時点の税控除額は約3億円、寄附額は約5千万円で令和3年の1年間だけでも約2億5千万円が市外へ流出しています。このように多額の税金が他市町へ流出しているため、現行制度では市民にふるさと納税を止めてもらうことはできません。

今後は税金の「入り」を増やすための更なる取組みが求められます。

このような状況を踏まえ、当委員会では先進地である兵庫県を加

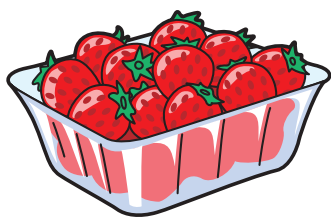
東市と加西市の視察を行いました。

委員からの主な意見として、

- ・ふるさと納税、シタイプロモーション、定住移住促進は、同じ組織内で一体的に取組み、ノウハウの蓄積やスキルアップができる体制づくりを行う必要がある。
- ・市外に在住する半田市にゆかりのある方へ寄附を依頼する取組みや半田市のファンや応援団を創出する取組みが必要である。
- ・ポータルサイトやWEB上のデジタル広告、SNS等を活用し積極的にPRを行うっていく必要がある。
- ・ふるさと納税は、自治体自らが努力して獲得する貴重な自主財源と捉えるべき。
- ・以上の意見を踏まえ、ふるさと納税について、次のとおり提言します。
- 一、ふるさと納税は大、事な収入源であるため、十分な人員配置のうえ、調査・研究を行い、目標を立て半田ファンを

増やすように努めること。

- 一、ふるさと納税に関する業務は、シタイプロモーション・定住促進業務と一体的に実施し、返礼品の拡充、新規開拓、見直しを積極的に行う体制を整えること。
- 一、ポータルサイトを充実し、世間のトレンドを捉え、SNS等を活用して効果的なPRを行うこと。
- 一、ふるさと納税業務の委託業者には、事務委託だけでなくコンサルティング業務を含む包括的な業務委託を行うこと。
- 一、事業実施の際には積極的にクラウドファンディングの活用を検討すること。



市民の皆さまの大切な税金を有効に使うために…

令和4年度議会事業評価 提言についての回答

令和4年9月に議会事業評価を行い、市へ事業評価の審査結果を報告しました。
今号では、今後の取組み方と提言に対する市の方針、方向性についてお知らせします。
議会から市へ提出した事業評価の内容は、市議会だより224号（11月1日号）
または市議会ホームページからご確認いただけます。



主要事業：感震ブレーカー設置促進事業

総務委員会

今後の取組み方と提言1	昨今、地震もなく市民の関心が薄らいでいる中であるが、今後は市内全域に対象エリアを広げ、対象者や製品の補助対象を拡充し、期限付きで積極的に取組んでください。
市からの回答	既存事業の家具転倒防止器具取付事業と併せた新たな補助事業を期間限定で展開し、対象エリア、対象者及び製品の補助対象を拡大し、地震災害に対する被害軽減、市民の防災意識の向上を図ります。
今後の取組み方と提言2	感震ブレーカーは、地震時の出火を抑え、防災・減災対策として設置の必要性があるため、ポスターやチラシ、SNS、市ホームページ、回覧板、防災訓練、防災講演会等での周知・理解促進、設置への取組みは継続していく必要があります。
市からの回答	地震に対する備えは重要であり、補助事業満了後も製品の紹介や設置促進に向けた啓発は継続していきます。
今後の取組み方と提言3	チラシの掲載内容について、製品イメージを掲載するなど、訴求力が高く効果的なものに見直しを検討してください。
市からの回答	補助制度の活用を促進すべく、遡及力が高く効果的なチラシの作成を行っていきます。
今後の取組み方と提言4	市内全域における普及に向けた様々な方策等について、自治区との協力などさらなる検討が望まれます。
市からの回答	市内全域における地震災害対策の普及に向け、効果的な方策等を検討していきます。

主要事業：学校生活支援事業	
今後の取組み方と提言1	支援員の研修や情報交換については、感染予防対策をとる、または、オンラインなど工夫して行うなど、継続的、定期的、かつレベルアップ研修の実施がされるよう改善を求めます。
市からの回答	令和4年12月に研修会を実施します。また、令和5年4月にはガイダンスを実施します。
今後の取組み方と提言2	支援員の人員配置は、配置基準を参考とするが、配置基準では支えきれない特別な支援を必要とする学校の事情も勘案し、支援員の増員や配置時間の再検討を求めます。
市からの回答	再検討します。配置基準では、「特別な配慮が必要な児童が在籍していると教育委員会が判断した場合には、この限りではない。」としています。 今年度中には、これに、「半田市教育支援委員会に意見を求めるなど」具体的なケースなどを記載し、対応します。
今後の取組み方と提言3	現場からの要望で配置基準を超えて特別な支援を必要とする場合には、半田市教育支援委員会に意見を求め支援員の増員配置を行うこと。また、それにより支援員等の増員が必要な場合には、予算の増額を求めます。
市からの回答	特別な配慮が必要な児童への対応するため、支援員の定数を見直し、令和5年度当初予算からの増額を図ります。

主要事業：老朽化建築物取壊促進・空家対策事業	
今後の取組み方と提言1	老朽化建築物取壊促進事業は、引き続き継続してください。
市からの回答	引き続き継続します。
今後の取組み方と提言2	空き家バンクの登録が進むよう、現状を分析してください。
市からの回答	空き家バンクについては、愛知県宅地建物取引業協会と共催する相談会の際などに空き家所有者に対し登録を促していますが、登録相談が少ないため、空き家バンク自体を広く周知を行う必要があると共に、空き家バンクのメリットの周知も必要であると考えます。
今後の取組み方と提言3	相談窓口となるべき空き家マイスターを市民に広く周知してください。
市からの回答	現在は宅建協会が作成した空き家バンクの相談窓口や空き家マイスターの啓発チラシを使い、セミナーや相談会などのイベントの際に市民へ周知を行っています。今後は、半田市HP内や市報による周知などで、空き家マイスターのメリットを示すとともに、市民の認知度の向上を図り、空き家バンクへの登録へつなげていきます。
今後の取組み方と提言4	空き家バンクの活用事例や空き家バンクを使うことのメリットを紹介するなど、具体的に市民に示してください。
市からの回答	空き家バンクの活用事例については、宅建協会を通じて今までの事例で参考となりそうな活用例の写真・売却価格・活用方法などを具体的にまとめて、半田市HPへの掲載を速やかに行います。

政治倫理審査会を開催しました

令和4年11月29日付けで、半田市議会議員の政治倫理に関する条例に基づき、議員4名から政治倫理に関する審査請求書が提出され、3回にわたり政治倫理審査会を開催し、審査を行いました。

○審査対象議員 鈴木健一議員

○審査請求の内容

新エネルギー活用調査特別委員会の県外視察において、夕食後に数軒に渡り飲酒し、上着、財布、携帯等を紛失した。明朝の集合時間に来ず、連絡も取れず、他の委員及び事務局に迷惑をかけた。併せて本来の目的である視察を一部受けることができなかった。このことは、市民の代表としての品位と名誉を損なう行為である。これは同条例第3条第4号に規定する政治倫理基準に違反するものである。

○審査会の経過

第1回（令和4年12月9日）

審査の進め方を協議し、次回、審査対象議員の出席を求め、事実確認を行うことを決定しました。

第2回（令和4年12月14日）

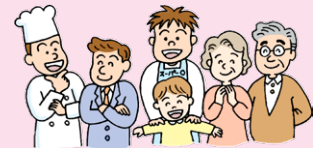
事実確認のため、審査対象議員から、事情を聴取しました。

第3回（令和4年12月27日）

審査対象議員が令和4年12月27日付けで議員辞職したため、審査を終了することとしました。

～市民と議会のつどい～

第31回議会報告会を開催しました！



開催日 令和4年10月25日(火)

場所 アイプラザ半田

内容 令和4年6月と9月議会の審議内容などを報告した後、参加された市民の皆さまと意見交換を行いました。報告内容は、動画共有サイトYouTubeからご視聴できます。



議員勉強会を開催しました

開催日 令和4年11月14日(月)

場所 乙川中学校

内容 工事完了間近の乙川中学校内を担当職員や設計担当者等から説明を受け、見学をさせていただきました。建築総工費約33億円の機能的で温かみのある建物となりました。冬休みの期間中に現校舎から物品の引っ越しを行い、3学期から供用開始しています。



令和4年度政務活動実施一覧

政務活動費は、議員の市政発展に寄与するための調査研究等に必要な経費の一部として、地方自治法及び半田市政務活動費の交付に関する条例に基づき支給される交付金のことです。成果報告は、市議会ホームページにてご覧ください。

	テーマ	日程／視察先等	参加議員
1	6次産業化を進めるための調査	4/11 (講師招聘)	國弘・中村・小出・竹内・山田 坂井・嶋崎・加藤・岩田・澤田
2	①地域新電力会社について ②地域防災計画について ③地域新電力について	4/25～27 宇都宮市、石巻南浜復興祈念公園、東松島市 市スマート防災エコタウン	小栗・芳金・竹内・鈴木(幸) 渡邊・沢田(清)・澤田(勝) 石川
3	墓地のあり方について	6/9 (講師招聘)	水野・國弘・小栗・竹内・坂井 新美・岩田
4	①通学路に設置した防犯カメラについて ②みきで愛(出会い)サポートについて ③公園トイレのネーミングライツ制度について	8/3～5 箕面市、三木市、岡山市	水野・伊藤・國弘
5	第17回全国市議会議長会研究フォーラムin長野	10/19～20 長野市	芳金・山田・岩田・渡邊 沢田(清)・澤田(勝)・石川
6	①再エネを工業団地に活用した企業誘致について ②地域マイクログリッドの先進事例について	11/1～2 石狩市	國弘・小栗・芳金・坂井・新美 加藤・澤田(勝)
7	①市議会におけるDXの活用について ②スマートシティ推進事業について	11/15～16 宮崎市、延岡市	竹内・鈴木(幸)・渡邊 沢田(清)・石川
8	多様性を認め合い、共に生活することのできる街づくり(多文化共生)と誰もが平等・公平に教育を受けられる環境の整備体制について調査研究	11/15～16 (株)YOLO JAPAN、豊中市立第四中学校、 NPO法人多文化共生センターまんまるあかし、徳島県庁、徳島県立しらさぎ中学校	小栗・中村・小出
9	①市民協働推進プロジェクト「JK課」について ②地域共生社会推進全国サミット	11/16～18 鯖江市、敦賀市	水野・新美 嶋崎・加藤



今後の本会議の開催予定

3月定例会の日程 令和5年2月20日(月)から3月27日(月)

※会期中の日程は約一週間前の議会運営委員会で決定します



議会本会議の
予定へ

あとがき

今号も最後までお目通しいただき、ありがとうございました。昨年より始まった議会のLIVE中継、今後も皆さまに開かれた議会となるよう広報活動に力を入れていきます。さて、年末に行われた生徒会サミットin議場では、市内中学生の皆さまから目の覚めるようなアイデアをたくさんいただきました。半田市にはたくさん良いところがあるのにもったいないという意見や、学生と共に作る市報・議会だよりなど、すぐにも取り入れていきたいと思えます。まだ寒い日が続きます、ご自愛ください。

広報委員会

- 委員長 加藤 美幸
- 副委員長 中村 和也
- 委員 伊藤 正興 / 芳金 秀展
- 委員 山田 清一 / 澤田 勝

編集・発行 半田市議会

〒475-1866
半田市東洋町2-1
TEL 0569-84-0694
FAX 0569-24-7185
E-mail: gjij@city.handa.lg.jp



QRコードはQRコード
ソリューションの登録
商標です。

半田市議会へ



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。